

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 岡本硝子株式会社

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 阿部 裕

TEL 04-7137-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,955	19.9	769	486.4	655	225.8	604	304.0
22年3月期第3四半期	4,134	△15.7	131	—	201	—	149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	37.91	—
22年3月期第3四半期	9.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,091	1,092	14.6	65.02
22年3月期	6,867	438	5.6	24.29

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,036百万円 22年3月期 387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	12.0	780	226.4	680	91.0	620	136.6	38.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,941,740株 22年3月期 15,941,740株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 360株 22年3月期 360株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,941,380株 22年3月期3Q 15,941,380株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資は持ち直しを見せていますが、輸出や生産が穏やかに減少するなど、景気は足踏み状態にあります。また、雇用情勢も依然として厳しく、今後の海外の景気動向や為替レートの変動などにより景気が下振れする懸念を残しています。アメリカ経済は、消費と設備投資が緩やかに持ち直し、景気は緩やかに回復しているものの、信用収縮や高い失業率が継続することなどにより景気回復が停滞するリスクがあります。中国経済は、景気刺激策の効果により、景気は内需を中心に拡大しているものの、拡大テンポは緩やかになっております。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続くとともに、欧米においても教育用途を中心とした需要が好調に推移しました。当社グループのプロジェクター用反射鏡とフライアイレンズは、これまでの急速な需要回復の反動で、平成22年10月以降、在庫調整の動きがありましたが、中国の正月休暇を控えてプロジェクターメーカーの部品調達が進んだこともあり販売は堅調でした。

デジタルシネマ上映システムは、デジタル化による映画配給に伴う費用の削減と3Dで製作される映画タイトルの増加により導入が加速化しております。このため、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は順調に拡大しております。

平成22年12月に始めた新潟岡本硝子株式会社のガラス溶融炉の定期炉修は順調に進み、平成23年1月末に火入れし、平成23年2月中に量産再開の予定です。

原価低減活動については、生産の効率化や良品率の改善のみならず製造技術の改善・定着化を推進しております。また、重点費目の予算管理の徹底によるコスト削減は、引き続き順調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,955百万円(前第3四半期連結累計期間比19.9%増)、経常利益655百万円(前第3四半期連結累計期間比225.8%増)、四半期純利益604百万円(前第3四半期連結累計期間比304.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(照明事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は706百万円となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、エコカー補助金終了による反動などにより、これまで続けていた需要の回復が平成22年9月で終息したため、販売数量が前年同期比で1.7%減少し、売上高は0.4%減少しました。

(光学事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,445百万円となりました。プロジェクター用反射鏡は、在庫調整の影響がありましたが、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が底堅く推移しております。販売数量が前年同期比で18.5%増加し、売上高は5.3%増加しました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で17.0%増加し、売上高は13.4%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡は、好調な受注により大幅な増収となりました。

(機能性ガラス・薄膜事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は48百万円となりました。太陽光発電関係の測定装置のガラス部品とプロジェクター用ガラス偏光子などを販売いたしました。また、集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は754百万円となりました。洗濯機用ドアガラスと紫外線照射装置

に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が堅調でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ425百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が172百万円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が236百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ236百万円の減少となりました。この主な要因は、岡本光学科技(蘇州)有限公司の工場の売却が完了して流動負債その他が減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ192百万円の減少となりました。この主な要因は、資産除去債務が27百万円増加した一方で、長期借入金が215百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は429百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ653百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が604百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月11日に公表しました平成23年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正及び特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ937千円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,197千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,693千円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,095	685,987
受取手形及び売掛金	1,302,571	1,066,457
商品及び製品	381,856	345,219
仕掛品	184,497	144,528
原材料及び貯蔵品	54,792	54,279
その他	46,645	105,504
貸倒引当金	△8,206	△7,123
流動資産合計	2,820,252	2,394,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626,031	1,877,418
機械装置及び運搬具(純額)	1,210,006	1,366,209
土地	708,614	708,614
リース資産(純額)	18,470	20,720
その他(純額)	505,083	224,811
有形固定資産合計	4,068,206	4,197,773
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	174,989	247,881
貸倒引当金	△409	△501
投資その他の資産合計	174,580	247,380
固定資産合計	4,271,323	4,472,610
資産合計	7,091,575	6,867,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,100	391,061
1年内返済予定の長期借入金	300,008	304,560
リース債務	3,151	3,151
未払法人税等	6,885	10,780
賞与引当金	129,688	86,204
その他	417,824	705,849
流動負債合計	1,264,658	1,501,606
固定負債		
長期借入金	4,433,606	4,648,652
リース債務	16,242	18,606
退職給付引当金	207,271	193,409
負ののれん	20,734	44,061
長期未払金	18,421	19,891

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産除去債務	27,153	—
その他	11,327	2,799
固定負債合計	4,734,758	4,927,420
負債合計	5,999,416	6,429,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
利益剰余金	△980,533	△1,584,800
自己株式	△355	△355
株主資本合計	780,140	175,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,171	△1,687
為替換算調整勘定	258,561	213,108
評価・換算差額等合計	256,390	211,421
新株予約権	11,602	12,056
少数株主持分	44,026	39,086
純資産合計	1,092,158	438,437
負債純資産合計	7,091,575	6,867,464

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,134,782	4,955,976
売上原価	3,279,415	3,423,025
売上総利益	855,366	1,532,950
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,303	67,788
給料及び手当	204,828	172,379
賞与	7,024	18,948
退職給付費用	7,851	5,993
減価償却費	49,884	38,927
賞与引当金繰入額	13,781	21,316
旅費及び交通費	29,499	25,339
支払手数料	74,870	84,757
運賃	52,443	58,090
研究開発費	42,032	61,780
その他	207,670	208,347
販売費及び一般管理費合計	724,189	763,671
営業利益	131,177	769,278
営業外収益		
受取利息	1,187	256
受取配当金	4,424	4,191
負ののれん償却額	23,326	23,326
保険解約返戻金	22,049	—
助成金収入	106,447	45,471
その他	22,596	11,635
営業外収益合計	180,031	84,882
営業外費用		
支払利息	86,336	73,488
為替差損	10,376	117,964
その他	13,393	7,590
営業外費用合計	110,106	199,043
経常利益	201,102	655,117
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,203
貸倒引当金戻入額	—	622
固定資産売却益	5,967	35,152
投資有価証券売却益	—	289
国庫補助金	23,606	—
その他	5,763	717
特別利益合計	35,337	40,986

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8,461	10,973
固定資産売却損	44,445	—
固定資産圧縮損	7,303	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,259
投資有価証券売却損	7,406	—
投資有価証券評価損	—	48,905
退職特別加算金	9,577	—
その他	153	3,798
特別損失合計	77,348	68,937
税金等調整前四半期純利益	159,091	627,166
法人税、住民税及び事業税	5,532	8,028
法人税等調整額	△150	7,931
法人税等合計	5,381	15,960
少数株主損益調整前四半期純利益	—	611,206
少数株主利益	4,156	6,939
四半期純利益	149,553	604,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,091	627,166
減価償却費	458,599	356,779
負ののれん償却額	△23,326	△23,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△967	1,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,275	43,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,459	13,862
受取利息及び受取配当金	△5,612	△4,448
支払利息	86,336	73,488
為替差損益 (△は益)	1,570	55,860
有形固定資産売却損益 (△は益)	38,477	△35,152
国庫補助金受贈益	△23,606	—
固定資産除却損	8,461	10,973
固定資産圧縮損	7,303	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,259
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	7,406	△289
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,810	△237,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	118,314	△77,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,754	△617
その他の資産の増減額 (△は増加)	79,994	71,025
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,092	△138,751
小計	679,629	790,599
利息及び配当金の受取額	5,612	4,448
利息の支払額	△87,298	△73,203
法人税等の支払額	△10,830	△11,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,113	709,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,556	△4,660
投資有価証券の売却による収入	15,329	425
国庫補助金受贈益	23,606	—
有形固定資産の取得による支出	△203,899	△321,473
有形固定資産の売却による収入	82,797	27,293
無形固定資産の取得による支出	△1,036	△4,064
貸付けによる支出	△2,311	—
貸付金の回収による収入	10,931	—
その他の支出	△1,066	△5,501
その他の収入	13,885	1,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,320	△306,198

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,107	—
長期借入金の返済による支出	△36,309	△219,598
リース債務の返済による支出	△1,575	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,992	△221,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,152	△9,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,648	172,107
現金及び現金同等物の期首残高	472,058	685,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,706	858,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	売上高(千円)
照明事業	733,787
光学事業	2,975,173
機能性ガラス・薄膜事業	83,906
その他の事業	341,914
合計	4,134,782

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業…………… 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業…………… プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター、デジタルシネマ用映写機の反射鏡等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業…………… 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業… 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
I 海外売上高	36,915	2,057,371	2,995	2,097,281
II 連結売上高	—	—	—	4,134,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.89	49.76	0.07	50.72

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……………ベルギー、チェコ
- (2) アジア……………中国、香港、台湾、韓国
- (3) その他の地域……………アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品など、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	706,717	3,445,877	48,396	4,200,991	754,984	4,955,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	706,717	3,445,877	48,396	4,200,991	754,984	4,955,976
セグメント利益又は損失(△)	181,617	880,558	△125,375	936,800	129,582	1,066,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	936,800
「その他」の区分の利益	129,582
全社費用(注)	△297,104
四半期連結損益計算書の営業利益	769,278

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。